

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		3,014,985,291,334
	有価証券		162,599,486,955
	割賦売掛金		708,048,061
	事業貸付金		469,849,532,052
	貯蔵品		374,638
	前払費用		63,882,835
	未収収益		242,777,768
	未収入金		24,722,938,749
	賞与引当金見返	(注)	388,458,447
	前払金		128,902,865,943
	貸倒引当金(△)		<u>△24,407,040,342</u>
	流動資産合計		3,778,056,616,440
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	31,430,184,700	
	減価償却累計額	△18,008,133,027	
	減損損失累計額	<u>△22,734,427</u>	13,399,317,246
	構築物	1,539,729,092	
	減価償却累計額	△1,477,932,677	
	減損損失累計額	<u>△297,696</u>	61,498,719
	機械装置	392,935,830	
	減価償却累計額	<u>△392,935,825</u>	5
	車両運搬具	27,061,119	
	減価償却累計額	<u>△14,806,714</u>	12,254,405
	工具器具備品	1,456,961,242	
	減価償却累計額	△1,089,995,805	
	減損損失累計額	<u>△8,106,244</u>	358,859,193
	土地		12,616,652,159
	建設仮勘定		<u>31,192,300</u>
	有形固定資産合計		26,479,774,027
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		866,782,664
	その他		<u>22,199,579</u>
	無形固定資産合計		888,982,243
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		237,071,624,465
	関係会社株式		31,235,026,077
	破産更生債権等		28,497,182,675
	敷金保証金		955,758,987
	長期前払費用		15,159,621
	退職給付引当金見返	(注)	3,496,285,212
	貸倒引当金(△)		<u>△23,910,271,802</u>
	投資その他の資産合計		<u>277,360,765,235</u>
	固定資産合計		<u>304,729,521,505</u>
	資産合計		<u><u>4,082,786,137,945</u></u>

貸借対照表
(令和4年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	676,058,653,860	
預り補助金等	(注)	29,891,298	
未払金		108,674,109,025	
未払法人税等		33,136,473	
前受金		421,750,192	
預り金		105,538,970	
仮受金		43,926,299	
短期リース債務		33,900,956	
引当金			
賞与引当金		475,540,006	475,540,006
流動負債合計			785,876,447,079
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	267,277,825	
資産見返補助金等	(注)	1,825,521,447	2,092,799,272
長期預り補助金等	(注)		2,188,890,912,799
長期借入金		1,523,357,847	
受入保証金		164,570,742	
長期リース債務		56,184,463	
引当金			
退職給付引当金		5,593,069,105	5,593,069,105
固定負債合計			2,198,320,894,228
負債合計			2,984,197,341,307
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,049,676,187,381	
資本金合計			1,049,676,187,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)	△13,550,211,342	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,402,029,784	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△23,032,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,125,149,435	
資本剰余金合計			△12,427,484,811
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	14,666,710,002	
積立金		38,723,205,810	
当期未処分利益		5,796,765,786	
(うち当期総利益)		5,796,765,786)	
利益剰余金合計			59,186,681,598
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		2,153,412,470	
評価・換算差額等合計			2,153,412,470
純資産合計			1,098,588,796,638
負債純資産合計			4,082,786,137,945

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	2,417,715,232	
生産性向上業務費	237,931,938,443	
新事業展開・創業支援業務費	17,293,462,757	
経営環境変化対応業務費	220,900,010,878	
一般管理費	4,273,732,012	
財務費用	1,944,180	
雑損	2,949,000	
臨時損失	4,928,854	
法人税、住民税及び事業税	33,136,473	
損益計算書上の費用合計		482,859,817,829

II その他行政コスト

減価償却相当額	(注)	394,850,810	
除売却差額相当額	(注)	15	
その他行政コスト合計			394,850,825

III 行政コスト

483,254,668,654

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用

事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	1,563,844,274	
役員給	2,443,572	
給与賞与諸手当	170,187,964	
法定福利費	24,784,244	
賞与引当金繰入額	16,622,136	
退職給付費用	15,039,824	
減価償却費	7,448,939	
業務委託費・報酬費	229,644,717	
諸謝金	277,803,734	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	109,895,828	2,417,715,232

生産性向上業務費

助成金	221,491,609,044	
関係会社株式評価損	64,039,701	
国庫返還金	43,632	
役員給	27,409,999	
給与賞与諸手当	2,104,333,759	
法定福利費	339,100,339	
賞与引当金繰入額	189,618,119	
退職給付費用	173,769,851	
減価償却費	224,872,208	
その他生産性向上業務費	13,317,141,791	237,931,938,443

新事業展開・創業支援業務費

助成金	2,404,772,505	
不動産賃貸事業原価	946,714,973	
貸倒引当金繰入	1,224,569	
国庫返還金	13,813,950	
役員給	13,845,713	
給与賞与諸手当	995,613,648	
法定福利費	151,520,347	
賞与引当金繰入額	94,156,434	
退職給付費用	85,382,840	
減価償却費	216,773,512	
業務委託費・報酬費	11,121,882,747	
その他新事業展開・創業支援業務費	1,247,761,519	17,293,462,757

経営環境変化対応業務費

助成金	1,437,974,281	
利子補給金	213,946,379,101	
国庫返還金	17,215,618	
貸倒引当金繰入	43,873,590	
役員給	5,439,960	
給与賞与諸手当	393,845,495	
法定福利費	64,224,937	
賞与引当金繰入額	39,732,397	
退職給付費用	35,608,177	
減価償却費	28,003,638	
その他経営環境変化対応業務費	4,887,713,684	220,900,010,878

一般管理費

役員給	77,203,900	
給与賞与諸手当	960,197,272	
法定福利費	204,768,943	
賞与引当金繰入額	116,468,899	
退職給付費用	92,896,273	
減価償却費	143,184,125	
業務委託費・報酬費	838,300,450	
賃借料	858,409,612	
保守修繕費	327,205,846	
その他一般管理費	655,096,692	4,273,732,012

財務費用

支払利息	1,944,180	1,944,180
------	-----------	-----------

雑損

		2,949,000
--	--	-----------

経常費用合計

		482,821,752,502
--	--	-----------------

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	244,158,725,597	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	153,323,068	
資産見返補助金等戻入	(注)	186,103,183	
補助金等収益	(注)	230,608,266,030	
貸付金利息収入		530,420,334	
出資金収益		7,312,589,933	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		740,373,782	
その他指導研修事業収入		124,784,094	865,157,876
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入		915,210,666	
用地管理収入		9,289,337	924,500,003
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入		168,841,399	
その他からの受託収入		108,973,637	277,815,036
資産運用収入			4,375,000
賞与引当金見返に係る収益	(注)		372,090,710
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		296,971,806
財務収益			
受取利息		37,432,962	
有価証券利息		115,663,702	153,096,664
雑益			160,947,916
経常収益合計			486,004,383,156
経常利益			3,182,630,654
臨時損失			
固定資産除却損		4,928,854	
臨時損失合計			4,928,854
臨時利益			
関係会社株式売却益		781,200	
関係会社株式評価損戻入益		99,972,073	
貸倒引当金戻入益		1,996,188,257	
償却債権取立益		187,793,368	
臨時利益合計			2,284,734,898
税引前当期純利益			5,462,436,698
法人税、住民税及び事業税			33,136,473
当期純利益			5,429,300,225
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		367,465,561
当期総利益			5,796,765,786

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
				減価償却相当累計 額(△)	減価償却相 当累計額(△)	減価償却 累計額(△)								前中期目標期間繰 越積立金	
当期首残高	974,676,187,381	974,676,187,381	1,122,726,531	△ 12,016,371,891	△ 23,032,123	△ 1,115,956,403	△ 12,032,633,936	15,034,175,563	5,369,857,644	33,353,248,166	-	53,757,381,373	2,135,403,811	2,135,403,811	1,018,536,338,579
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	75,000,000,000	75,000,000,000													75,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の売却却				9,193,017		△ 9,193,032									
減価償却				△ 394,850,810			△ 394,850,810								△ 15
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替								33,353,248,166		△ 33,353,248,166					
(2) その他															
当期純利益															
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 367,465,561		5,429,300,225	5,429,300,225	5,429,300,225			5,429,300,225
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													18,008,659	18,008,659	18,008,659
当期変動額合計	75,000,000,000	75,000,000,000	-	△ 385,657,793	-	△ 9,193,032	△ 394,850,825	△ 367,465,561	33,353,248,166	△ 27,556,482,380	5,796,765,786	5,429,300,225	18,008,659	18,008,659	80,052,458,059
当期末残高	1,049,676,187,381	1,049,676,187,381	1,122,726,531	△ 12,402,029,784	△ 23,032,123	△ 1,125,149,435	△ 12,427,484,811	14,666,710,002	38,723,205,810	5,796,765,786	5,796,765,786	59,186,681,598	2,153,412,470	2,153,412,470	1,098,588,796,638

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△31,913,212,846
人件費支出	△6,418,050,684
助成金等支出	△374,122,273,612
出資事業支出	△51,429,734,415
事業貸付金等による支出	△4,720,208,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△212,713,000
消費税等納付額	△142,527,966
その他の業務支出	△31,390,328
運営費交付金収入	215,743,347,000
国又は地方公共団体からの受託収入	175,927,871
その他からの受託収入	108,973,637
事業貸付金等の回収による収入	48,714,275,529
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	130,865,000
指導研修事業収入	892,563,508
出資事業収入	42,375,612,797
割賦売掛金の回収による収入	288,418,530
不動産賃貸料収入	944,637,150
国庫補助金収入	1,148,559,717,940
補助金等の精算による返還金の支出	△525,665,228,936
その他の業務収入	280,454,428
小計	463,559,453,603
利息及び配当金の受取額	786,355,565
利息の支払額	△1,872,797
国庫納付金の支払額	△9,531
法人税等の支払額	△32,342,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,311,583,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△269,993,704,063
有価証券の償還による収入	339,592,440,994
有形固定資産の取得による支出	△81,426,852
無形固定資産の取得による支出	△148,269,611
定期預金の預入による支出	△106,990,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△3,394,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,345,500,000,000
その他の投資活動による支出	△7,467,500
その他の投資活動による収入	38,021,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,590,405,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	75,000,000,000
リース債務の返済による支出	△39,398,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,960,601,154
IV 資金減少額	△544,318,220,181
V 資金期首残高	2,403,813,511,515
VI 資金期末残高	1,859,495,291,334

(一般勘定)

(単位:円)

利益の処分に関する書類

(令和4年8月9日)

I 当期末処分利益		5,796,765,786
当期総利益	5,796,765,786	
II 利益処分額		
積立金	<u>5,796,765,786</u>	<u>5,796,765,786</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計上の見積り

高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	496,884,250,723 円
高度化事業に係る貸倒引当金	47,231,734,944 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特徴を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。この期間において、高度化事業貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染状況やその他経済への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は2,193,626,000円であり、ます。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△13,287,120,202円であり、ます。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	483,254,668,654 円
自己収入等	△12,513,637,660 円
法人税等及び国庫納付額	△33,136,473 円
機会費用	2,110,488,069 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	472,818,382,590 円
国民負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	8,216,243 円
旅費交通費	15,451,027 円
通信運搬費	1,965,366 円
賃借料	17,917,527 円
水道光熱費	231,964 円
保守修繕費	1,354,516 円
租税公課	4,460 円
消耗品・備品費	2,896,388 円
雑費	57,197,170 円
研修活動費	3,402 円
印刷製本費	4,657,765 円
合計	<hr/> 109,895,828 円 <hr/>

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	2,000,000 円
金融機関委託手数料	23,444,261 円
嘱託・臨時職員給与	344,885,779 円

福利厚生費	586,409 円
旅費交通費	184,241,614 円
業務委託費・報酬費	9,597,377,599 円
通信運搬費	152,899,668 円
賃借料	261,421,213 円
保険料	8,825,277 円
水道光熱費	227,446,902 円
保守修繕費	193,313,870 円
租税公課	92,285,594 円
消耗品・備品費	117,492,333 円
雑 費	528,183,813 円
研修活動費	307,692 円
諸謝金	1,540,365,952 円
印刷製本費	42,063,815 円
合 計	<u>13,317,141,791 円</u>

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	107,111,106 円
旅費交通費	38,117,594 円
通信運搬費	11,544,137 円
賃借料	124,320,316 円
保険料	85,179 円
水道光熱費	1,511,408 円
保守修繕費	40,795,298 円
租税公課	28,594,527 円
消耗品・備品費	18,345,456 円
雑 費	39,731,773 円
研修活動費	176,336 円
諸謝金	833,892,507 円
印刷製本費	3,535,882 円
合 計	<u>1,247,761,519 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	7,042,731 円
嘱託・臨時職員給与	67,193,798 円
旅費交通費	18,057,495 円
業務委託費・報酬費	4,348,700,044 円
通信運搬費	3,149,487 円
賃借料	76,507,234 円
水道光熱費	1,571,491 円

保守修繕費	37,405 円
租税公課	2,662,994 円
消耗品・備品費	2,849,261 円
雑費	128,138,735 円
研修活動費	27,162 円
諸謝金	229,234,845 円
印刷製本費	2,541,002 円
合計	<u>4,887,713,684 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	161,396,026 円
福利厚生費	8,731,558 円
旅費交通費	67,888,942 円
通信運搬費	37,301,375 円
保険料	1,964,508 円
水道光熱費	23,499,040 円
租税公課	114,266,324 円
消耗品・備品費	116,496,078 円
雑費	57,477,776 円
研修活動費	17,283,809 円
諸謝金	43,227,830 円
印刷製本費	5,563,426 円
合計	<u>655,096,692 円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、189,205 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,796,576,581 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,014,985,291,334 円
定期預金	△106,990,000,000 円
財政融資資金預託金	△1,048,500,000,000 円
資金期末残高	<u>1,859,495,291,334 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 59,468,582 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,693,165,253 円
勤務費用	357,254,352 円
利息費用	8,663,094 円
数理計算上の差異の当期発生額	143,722,128 円
退職給付の支払額	△686,105,357 円
制度加入者からの拠出額	19,671,596 円
期末における退職給付債務	9,536,371,066 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,847,787,530 円
期待運用収益	117,614,356 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,123,294 円
事業主からの拠出額	130,922,060 円
退職給付の支払額	△176,816,875 円
制度加入者からの拠出額	19,671,596 円
期末における年金資産	3,943,301,961 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,987,850,038 円
年金資産	△3,943,301,961 円
積立型制度の未積立退職給付債務	44,548,077 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,548,521,028 円
小計	5,593,069,105 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,593,069,105 円
退職給付引当金	5,593,069,105 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,593,069,105 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	357,254,352 円
利息費用	8,663,094 円
期待運用収益	△117,614,356 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	139,598,834 円
合 計	387,901,924 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40%
株 式	47%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,795,041 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成 11 年法律第 103 号) 等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,014,985,291,334	3,014,985,291,334	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	222,499,509,990	222,441,512,611	△57,997,379
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	469,849,532,052 △24,351,316,723	415,664,967,534	△29,833,247,795

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金、短期社債及び合同運用の金銭の信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 177, 171, 601, 430 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員 宿舍	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	317, 355, 759 円	
中小企業大学校東京校の土地の一部	中小企 業大学 校用地	土地	東京都 東大和 市	61, 721, 813 円	(注)

(注) 敷地の一部を都市計画道路用地として地元自治体へ譲渡するものです。

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
中小企業大学校東京校の土地の一部	立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の拡張のため、地元自治体に一部譲渡する決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
中小企業大学校東京校の土地の一部	一部譲渡に際し、鑑定評価を実施、かつ、帳簿価額を上回る価格での契約となるため、減損を認識しておりません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
中小企業大学校東京校の土地の一部	中小企業大学校用地	土地	東京都 東大和市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
中小企業大学校東京校の土地の一部 (注1)	対象の土地は、中小企業大学校東京校の正門に接する立川都市計画道路3・4・17号桜街道線について、歩行者の安全な通行、延焼防止機能、避難路の確保のため拡張等の整備をすることが都市計画決定されているところ、東大和市との譲渡協議がまとまり、令和4年3月15日に譲渡契約を締結し、令和4年11月までに物件移転工事等を行った上で引渡を行う予定。 今般の契約により、中小企業大学校東京校の土地について、一部分筆の上、都市計画道路用地として譲渡するため、使用しない決定に至ったものであります。

(注1) 中小企業大学校東京校の用地の一部は、都市計画道路の拡幅のため、一部譲渡するものであり、大学校用地としての機能は無くなりますが、時価が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

出資金評価損	935,642,882 円
税務上の繰越欠損金	54,051,456 円
繰延税金資産小計	989,694,338 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、119,806,694,536 円であります。
2. 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る事務局運營業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、685,125,024 円であります。
3. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、32,213,872,115 円であります。
4. 令和3年度サーバ及びWAN回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,045,037,498 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等への一層の資金繰り支援を講じるため、株式会社日本政策金融公庫等の政府関係金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借り受けた融資における金利負担分を補填し、経営の安定化につながることを目的として、中小企業再生支援利子補給補助金の交付を受け、基金を造成し、当該新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業を行っております。

この利子補給事業においては、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

なお、当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は113,083,269,616円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は2,332,654,640円であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,143,709,449	117,342,806	36,385,158	12,224,667,097	7,030,144,815	402,705,732	-	-	5,194,522,282
	構築物	243,242,347	862,700	-	244,105,047	224,245,753	3,935,515	-	-	19,859,294
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,935,825	130,672	-	-	5
	車両運搬具	27,061,119	-	-	27,061,119	14,806,714	5,118,540	-	-	12,254,405
	工具器具備品	1,322,690,726	96,637,981	19,900,708	1,399,427,999	1,034,698,918	126,738,807	8,106,244	-	356,622,837
	計	14,129,639,471	214,843,487	56,285,866	14,288,197,092	8,696,832,025	538,629,266	8,106,244	-	5,583,258,823
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,214,505,033	-	8,987,430	19,205,517,603	10,977,988,212	386,831,940	22,734,427	-	8,204,794,964
	構築物	1,295,624,045	-	-	1,295,624,045	1,253,686,924	7,959,142	297,696	-	41,639,425
	工具器具備品	55,573,845	-	205,602	55,368,243	55,296,887	59,728	-	-	71,356
	計	20,565,702,923	-	9,193,032	20,556,509,891	12,286,972,023	394,850,810	23,032,123	-	8,246,505,745
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	15,032,800	23,243,500	7,084,000	31,192,300	-	-	-	-	31,192,300
	計	12,633,849,959	23,243,500	7,084,000	12,650,009,459	-	-	-	-	12,650,009,459
有形固定資産 合計	建物	31,358,214,482	117,342,806	45,372,588	31,430,184,700	18,008,133,027	789,537,672	22,734,427	-	13,399,317,246
	構築物	1,538,866,392	862,700	-	1,539,729,092	1,477,932,677	11,894,657	297,696	-	61,498,719
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,935,825	130,672	-	-	5
	車両運搬具	27,061,119	-	-	27,061,119	14,806,714	5,118,540	-	-	12,254,405
	工具器具備品	1,380,429,571	96,637,981	20,106,310	1,456,961,242	1,089,995,805	126,798,535	8,106,244	-	358,859,193
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	15,032,800	23,243,500	7,084,000	31,192,300	-	-	-	-	31,192,300
	計	47,329,192,353	238,086,987	72,562,898	47,494,716,442	20,983,804,048	933,480,076	31,138,367	-	26,479,774,027
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	4,488,451,993	233,671,382	25,893,623	4,696,229,752	3,593,152,089	405,633,035	236,294,999	-	866,782,664
	その他	33,474,879	314,372	2,780,087	31,009,164	13,089,585	2,710,737	-	-	17,919,579
	商標権	33,474,879	314,372	2,780,087	31,009,164	13,089,585	2,710,737	-	-	17,919,579
	計	4,521,926,872	233,985,754	28,673,710	4,727,238,916	3,606,241,674	408,343,772	236,294,999	-	884,702,243
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
	計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,603,509,754	233,671,382	25,893,623	4,811,287,513	3,708,209,850	405,633,035	236,294,999	-	866,782,664
	その他	37,754,879	314,372	2,780,087	35,289,164	13,089,585	2,710,737	-	-	22,199,579
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	33,474,879	314,372	2,780,087	31,009,164	13,089,585	2,710,737	-	-	17,919,579
	計	4,641,264,633	233,985,754	28,673,710	4,846,576,677	3,721,299,435	408,343,772	236,294,999	-	888,982,243
投資その他の 資産	投資有価証券	264,288,020,715	89,425,724,647	116,642,120,897	237,071,624,465					237,071,624,465 (注)
	関係会社株式	31,361,085,046	6,974,138,269	7,100,197,238	31,235,026,077					31,235,026,077
	破産更生債権等	30,777,513,439	345,551,707	2,625,882,471	28,497,182,675					28,497,182,675
	敷金保証金	986,313,187	7,662,500	38,216,700	955,758,987					955,758,987
	長期前払費用	16,061	15,155,515	11,955	15,159,621					15,159,621
	退職給付引当金見返	3,644,003,743	296,971,806	444,690,337	3,496,285,212					3,496,285,212
	貸倒引当金(△)	△26,301,190,756	△45,481,626	△2,436,400,580	△23,910,271,802					△23,910,271,802
	計	304,755,761,435	97,019,722,818	124,414,719,018	277,360,765,235					277,360,765,235

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(52,662,997,901円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(30,300,095,727円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	423,169	374,638	-	423,169	-	374,638	
計	423,169	374,638	-	423,169	-	374,638	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	38,000,000,000	38,000,000,000	38,000,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	金銭信託一般口(三菱UFJ信託銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第1回 共同発行市場公募地方債(1年)	1,600,016,000	1,600,000,000	1,600,000,614	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第60回 日本学生支援債券	2,600,052,000	2,600,000,000	2,600,012,141	-	
	第141回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,014,000	700,000,000	700,004,909	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第111回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第82回 東日本高速道路株式会社社債	2,300,023,000	2,300,000,000	2,300,006,680	-	
	第42回 成田国際空港株式会社	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	野村證券株式会社 2201	1,599,880,337	1,600,000,000	1,599,980,275	-	
	ペイバイカード株式会社 01EB	999,942,660	1,000,000,000	999,990,548	-	
	みずほリース株式会社 98780	999,972,576	1,000,000,000	999,995,479	-	
	株式会社オリコオートリース 040B	1,499,958,864	1,500,000,000	1,499,993,219	-	
	アルヒ株式会社 01JB	1,999,950,138	2,000,000,000	1,999,991,780	-	
	株式会社IHファイナンスサポート 02TB	1,999,975,068	2,000,000,000	1,999,995,890	-	

満期保有 目的債券	セントラル短資株式会社 04AB	1,599,992,020	1,600,000,000	1,599,998,684	-	
	野村證券株式会社 2202	1,899,857,900	1,900,000,000	1,899,926,607	-	
	ペイペイカード 株式会社 01LB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,948,495	-	
	株式会社オリコオートリース 042B	1,999,950,138	2,000,000,000	1,999,974,247	-	
	株式会社IIIファイナンスサポート 02XB	999,987,534	1,000,000,000	999,993,561	-	
	セントラル短資株式会社 04KB	1,899,990,524	1,900,000,000	1,899,995,105	-	
	野村證券株式会社 2203	1,899,857,900	1,900,000,000	1,899,879,761	-	
	ペイペイカード 株式会社01TB	1,999,885,320	2,000,000,000	1,999,902,963	-	
	株式会社ジャックス 98803	999,930,196	1,000,000,000	999,940,935	-	
	株式会社オリコオートリース 044B	1,499,962,603	1,500,000,000	1,499,968,356	-	
	株式会社IHIファイナンスサポート 02ZB	499,993,767	500,000,000	499,994,725	-	
	セントラル短資株式会社 04PB	1,899,990,524	1,900,000,000	1,899,991,981	-	
	貸借対照表計上額合計				162,599,486,955	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 神奈川県5年公募公債(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第154回 名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第18回 水資源機構債券	200,004,000	200,000,000	200,002,294	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第87回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,015,000	500,000,000	500,009,705	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第19回 水資源機構債券	200,006,000	200,000,000	200,005,448	-	
	第66回 日本学生支援機構	300,006,000	300,000,000	300,005,588	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第851号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第852号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第853号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第854号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第855号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第856号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第857号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第858号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第243号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第244号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第245号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第246号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第247号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第248号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第249号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第250号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第251号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第252号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第253号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第254号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第255号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第256号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第257号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第258号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第259号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第260号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第261号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第15回 富士フイルムホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第22回 大和ハウス工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第23回 阪神高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-

満期保有
目的債券

満期保有 目的債券	第16回 NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 NTT・TCリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第20回 三井住友信託銀行株式会社社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第91回 中日本高速道路株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第25回 阪神高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第11回 三菱HCキャピタル株式会社社債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第22回 三井住友信託銀行株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第137回 三菱地所株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第93回 中日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	計	59,900,031,000	59,900,000,000	59,900,023,035	-	

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,217,903,954	8,217,903,954	-	389,566,798	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,192,694,885	1,192,694,885	-	57,694,885	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	871,843,281	871,843,281	-	55,640,824	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,585,223,099	5,585,223,099	-	243,088,400	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	568,142,689	568,142,689	-	33,142,689	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,740,134,325	19,740,134,325	41,683,904	1,651,721,243	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	785,321,684	785,321,684	△2,527,633	-	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,593,143,026	1,593,143,026	-	95,423,951	
	足上市街地開発(株)	1,874,630,315	2,199,957,509	2,199,957,509	-	325,327,194	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,775,868,345	1,775,868,345	-	280,635,820	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,071,153,196	2,071,153,196	54,399,773	-	
	入間都市開発(株)	500,000,000	404,787,617	404,787,617	10,931,831	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,400,437,597	2,400,437,597	△3,075,906	-	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,769,801,337	1,769,801,337	-	269,801,337	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,479,300,664	1,479,300,664	-	79,300,664	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,892,066,920	1,892,066,920	-	265,643	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	872,060,379	872,060,379	△18,044,161	-	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,269,021,447	1,269,021,447	-	73,752,030	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,227,214,604	1,227,214,604	-	527,214,604	
	<高度化出資>	6,079,567,023	3,085,248,679	3,163,287,736	△4,151,972	112,124,429	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	157,325,817	157,325,817	2,440,212	-	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△25,517,276	-	-	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	262,321,672	262,321,672	△13,281,746	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	98,155,311	98,155,311	△4,814,592	-	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	3,136,395	3,136,395	1,639,701	-	
	下松商業開発(株)	91,636,854	111,982,690	111,982,690	-	20,345,836	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	48,798,171	48,798,171	△1,076,531	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	203,519,142	203,519,142	4,427,286	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△52,521,781	-	-	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	9,727,251	9,727,251	3,015,011	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	16,328,134	16,328,134	△498,418	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,972,294	72,972,294	-	22,972,294	
牛津街づくり(株)	246,973,638	184,627,955	184,627,955	2,996,261	-		
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	76,278,508	76,278,508	5,546,783	3,541,554		
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	41,770,617	41,770,617	581,921	-		
(株)タンバンベルグ	392,498,279	323,661,521	323,661,521	1,525,012	-		
つるぎ街づくり(株)	492,765,142	143,778,128	143,778,128	309,144	-		
上山二日町再開発(株)	173,067,152	136,461,676	136,461,676	△3,078,587	-		

関係会社 株式	六日町街づくり(株)	134,882,635	125,400,290	125,400,290	△1,375,789	-
	(株)ディア四日市	447,355,035	113,290,633	113,290,633	5,599,733	-
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,433,464	38,433,464	86,856	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	156,872,946	156,872,946	△6,331,226	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	72,197,862	72,197,862	4,815,308	-
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	176,858,067	176,858,067	1,373,513	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	70,891,686	70,891,686	△3,085,392	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	205,260,345	205,260,345	-	65,264,745
	みしま街づくり(株)	64,770,423	52,225,958	52,225,958	283,728	-
	知立まちづくり(株)	397,667,070	149,263,624	149,263,624	△3,586,793	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	111,747,579	111,747,579	△1,663,367	-
	<工業再配置出資>	142,273,999	113,700,062	113,700,062	△1,599,560	-
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	113,700,062	113,700,062	△1,599,560	-
計	33,866,407,034	31,156,987,020	31,235,026,077	35,932,372	2,153,412,470	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
その他 有価証券	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	288,909,166	-	1,545,013,638	1,256,104,472	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,561,668	-	14,561,233	△435	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	532,704	-	531,623	△1,081	-	
	IP1・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	679,919,124	-	443,599,870	△236,319,254	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	27,348,053	-	36,961,920	9,613,867	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	△147,683,578	-	640,887,410	788,570,988	-	
	UTEK2号投資事業有限責任組合	△298,940,329	-	395,743,146	694,683,475	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	6,828,169	-	6,385,081	△443,088	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	△1,302,366,401	-	233,203,300	1,535,569,701	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	△455,404,400	-	-	455,404,400	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△958,029,203	-	124,727,366	1,082,756,569	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	111,067,202	-	108,475,934	△2,591,268	-	
	<事業継続ファンド出資>	269,583,999	-	495,698,870	226,114,871	-	
	投資事業有限責任組合 夢承継2号ファンド	269,583,999	-	495,698,870	226,114,871	-	
	<事業承継ファンド出資>	9,822,012,054	-	8,759,566,623	△1,062,445,431	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,996,990,446	-	4,872,310,943	△124,679,503	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,031,402,064	-	881,560,922	△149,841,142	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	690,566,657	-	535,053,250	△155,513,407	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	3,103,052,887	-	2,470,641,508	△632,411,379	-	
	<起業支援ファンド出資>	47,950,794,692	-	49,801,691,757	1,850,897,065	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	△46,544,073	-	-	46,544,073	-	
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	256,964,102	-	181,002,220	△75,961,882	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	44,791,330	-	30,490,610	△14,300,720	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	1,770,731,678	-	1,613,729,083	△157,002,595	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	147,218,953	-	143,894,685	△3,324,268	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,341,545,373	-	570,090,876	△771,454,497	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	545,942,947	-	481,330,415	△64,612,532	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	951,359,672	-	2,102,735,468	1,151,375,796	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	125,178,225	-	156,927,839	31,749,614	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	147,808,442	-	132,897,095	△14,911,347	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,363,207,923	-	1,137,433,336	△225,774,587	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	136,148,570	-	195,510,639	59,362,069	-	
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	637,242,255	-	640,547,176	3,304,921	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,115,339,172	-	1,306,826,360	191,487,188	-	
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,722,092,337	-	1,716,109,658	△5,982,679	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	365,455,370	-	357,134,799	△8,320,571	-	
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,513,522,682	-	1,481,983,013	△31,539,669	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	488,562,003	-	1,407,225,812	918,663,809	-	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	△54,527,197	-	2,272,046,211	2,326,573,408	-	
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,592,564,674	-	2,367,246,736	△225,317,938	-	
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	767,809,991	-	698,312,440	△69,497,551	-	
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	377,730,530	-	349,096,693	△28,633,837	-	
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,813,580,991	-	1,796,614,959	△16,966,032	-	
インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,707,835,894	-	1,661,944,863	△45,891,031	-		
UTEK4号投資事業有限責任組合	1,962,415,258	-	2,306,523,041	344,107,783	-		

	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	371,546,544	-	293,639,224	△77,907,320	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,655,074,698	-	2,592,373,568	△62,701,130	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	130,325,272	-	125,962,306	△4,362,966	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	95,148,964	-	80,331,303	△14,817,661	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	2,655,326,710	-	2,270,516,107	△384,810,603	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	908,220,546	-	866,999,881	△41,220,665	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,330,577,209	-	2,212,729,541	△117,847,668	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	3,037,374,241	-	2,914,438,415	△122,935,826	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	247,615,241	-	238,602,055	△9,013,186	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	769,630,986	-	768,098,814	△1,532,172	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	1,448,836,363	-	1,344,370,240	△104,466,123	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	930,607,934	-	956,203,907	25,595,973	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,170,179,572	-	2,163,409,406	△6,770,166	-
	フェムトグロス・スリー投資事業有限責任組合	461,353,310	-	406,144,285	△55,209,025	-
	KII2号投資事業有限責任組合	1,100,000,000	-	1,021,834,591	△78,165,409	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	855,000,000	-	787,189,044	△67,810,956	-
	UTE5号投資事業有限責任組合	1,050,000,000	-	1,003,095,657	△46,904,343	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,050,185,554	△199,814,446	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	554,464,185	△45,535,815	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	440,000,000	-	440,000,000	-	-
	NES投資事業有限責任組合	450,000,000	-	450,000,000	-	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	453,449,647	△46,550,353	-
	みらい創造2号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	85,728,899,911	-	88,126,737,990	2,397,838,079	-
その他 有価証券	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	111,605,634	-	997,718,154	886,112,520	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△187,141,337	-	947,415,275	1,134,556,612	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	442,124,445	-	310,711,628	△131,412,817	-
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	498,793,947	-	397,289,093	△101,504,854	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	22,115,381	-	142,598,695	120,483,314	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	1,385,774,030	-	1,356,254,934	△29,519,096	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	270,516,716	-	264,391,453	△6,125,263	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,255,511,681	-	1,761,808,681	506,297,000	-
	IDIインフラストラクチャー2号投資事業有限責任組合	743,035,867	-	△14,910,850	△757,946,717	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△219,337,232	-	126,108,104	345,445,336	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	△44,733,436	-	161,631,210	206,364,646	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	5,214,306	-	414,015,454	408,801,148	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	55,820,198	-	46,755,002	△9,065,196	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	76,082,589	-	100,179,662	24,097,073	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,365,005,217	-	842,066,588	△522,938,629	-
	フェムトグロスキャピタル投資事業有限責任組合	1,603,974,335	-	418,937,447	△1,185,036,888	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	2,569,428,680	-	2,522,747,634	△46,681,046	-
	ウイズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	1,825,689,600	-	423,931,718	△1,401,757,882	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズII 投資事業有限責任組合	345,580,433	-	325,391,759	△20,188,674	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	247,556,061	-	233,751,603	△13,804,458	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	574,204,144	-	316,876,791	△257,327,353	-
	WMグロス3号投資事業有限責任組合	691,714,772	-	713,753,336	22,038,564	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンドI号投資事業有限責任組合	△99,068,750	-	-	99,068,750	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	747,638,748	-	536,261,839	△211,376,909	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	1,390,031,210	-	1,537,354,035	147,322,825	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	758,646,444	-	564,632,994	△194,013,450	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	△458,472,696	-	1,691,694,953	2,150,167,649	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,362,628,391	-	2,180,816,962	818,188,571	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,035,332,936	-	765,876,062	△269,456,874	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	1,196,476,516	-	1,012,458,236	△184,018,280	-

その他 有価証券	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	81,859,000	-	2,755,734	△79,103,266	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,952,069,544	-	3,061,365,820	109,296,276	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	68,797,962	-	100,004,491	31,206,529	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	223,290,567	-	216,649,265	△6,641,302	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,413,178,088	-	2,372,044,577	△41,133,511	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,990,268,212	-	1,545,951,151	△444,317,061	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	880,652,712	-	872,443,176	△8,209,536	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	221,018,889	-	183,953,791	△37,065,098	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,202,751,031	-	2,311,892,894	109,141,863	-
	おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	378,361,709	-	413,483,135	35,121,426	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,753,426,625	-	3,941,107,118	2,187,680,493	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,052,195,163	-	1,022,544,570	△29,650,593	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	1,268,823,360	-	1,009,088,024	△259,735,336	-
	ウイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	73,533,677	-	17,904,792	△55,628,885	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,106,763,243	-	1,216,720,467	109,957,224	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	192,534,830	-	374,227,486	181,692,656	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	311,279,192	-	275,996,975	△35,282,217	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	485,167,176	-	340,792,561	△144,374,615	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	384,263,507	-	291,159,291	△93,104,216	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	756,162,449	-	1,023,670,377	267,507,928	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,234,858,697	-	1,228,159,616	△6,699,081	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,675,907,758	-	1,803,114,639	127,206,881	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,455,336,595	-	2,399,466,796	△55,869,799	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	570,322,948	-	546,936,563	△23,386,385	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	129,465,432	-	777,711,204	648,245,772	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,718,830,757	-	1,370,357,981	△348,472,776	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	728,935,287	-	712,783,877	△16,151,410	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	948,757,692	-	1,228,587,129	279,829,437	-
	SXC投資事業有限責任組合	685,949,905	-	602,965,970	△82,983,935	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	3,749,696,616	-	3,606,512,992	△143,183,624	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,016,849,745	-	972,281,270	△44,568,475	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	1,021,456,013	-	994,390,833	△27,065,180	-
	投資事業有限責任組合 夢承継3号ファンド	2,076,318,993	-	2,009,938,227	△66,380,766	-
	イノベーションティスカバリー1号投資事業有限責任組合	548,088,715	-	480,265,036	△67,823,679	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	477,588,840	-	368,187,334	△109,401,506	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	1,080,010,945	-	614,066,519	△465,944,426	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,949,937,270	-	3,823,028,064	△126,909,206	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,212,478,099	-	885,976,613	△326,501,486	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,694,444,814	-	4,617,832,185	△76,612,629	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,528,819,002	-	2,482,744,174	△46,074,828	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,907,420,880	-	1,839,728,331	△67,692,549	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	366,831,149	-	366,547,911	△283,238	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	2,550,157,039	-	2,505,190,880	△44,966,159	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	253,166,003	-	631,912,620	378,746,617	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	406,310,179	-	395,833,524	△10,476,655	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	724,015,374	-	931,292,339	207,276,965	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,005,350,195	-	1,955,063,432	△50,286,763	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,243,533,610	-	1,189,925,515	△53,608,095	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	1,149,915,593	-	1,077,060,517	△72,855,076	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,116,905,493	△83,094,507	-
リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,166,114,958	△83,885,042	-	
DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	733,581,301	△66,418,699	-	
<地域中小企業応援ファンド出資>	△2,426,001	-	-	2,426,001	-	
ちば新産業育成投資事業有限責任組合	△2,426,001	-	-	2,426,001	-	

	<中小企業再生ファンド出資>	12,751,219,015	-	13,144,944,572	393,725,557	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	453,098,602	-	394,455,894	△58,642,708	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	51,273,907	-	50,977,992	△295,915	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	407,971,245	-	438,678,584	30,707,339	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	△21,255,571	-	-	21,255,571	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	47,533,498	-	39,242,263	△8,291,235	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	△9,131,453	-	-	9,131,453	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	16,991,491	-	-	△16,991,491	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	261,585,104	-	271,824,536	10,239,432	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	△40,835,795	-	-	40,835,795	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	6,201,121	-	-	△6,201,121	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	491,408,059	-	476,255,301	△15,152,758	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	△1,145,783	-	-	1,145,783	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	348,204,387	-	383,780,168	35,575,781	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	542,908,943	-	538,820,091	△4,088,852	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	432,313,208	-	439,669,970	7,356,762	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	218,239,966	-	286,961,871	68,721,905	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,196,709,205	-	1,191,963,804	△4,745,401	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,294,052,963	-	2,392,438,506	98,385,543	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	476,707,878	-	478,542,235	1,834,357	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	914,876,378	-	1,016,623,191	101,746,813	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	729,475,670	-	717,387,886	△12,087,784	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	794,693,136	-	791,322,954	△3,370,182	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	558,166,764	-	549,930,307	△8,236,457	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	746,685,556	-	741,906,784	△4,778,772	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	126,604,464	-	110,227,321	△16,377,143	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	286,072,844	-	266,340,287	△19,732,557	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	534,996,929	-	745,745,227	210,748,298	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	445,385,875	-	428,868,864	△16,517,011	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	211,920,202	-	210,222,652	△1,697,550	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	178,231,702	-	159,136,616	△19,095,086	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	51,278,520	-	23,621,268	△27,657,252	-
	<産業復興機構出資>	4,449,848,158	-	4,439,636,211	△10,211,947	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	420,103,684	-	412,720,366	△7,383,318	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,094,364,414	-	1,084,803,894	△9,560,520	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	1,588,633,272	-	1,665,949,674	77,316,402	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	729,013,252	-	680,416,176	△48,597,076	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	617,733,536	-	595,746,101	△21,987,435	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	8,854,015,666	-	8,352,616,823	△501,398,843	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	1,671,098,022	-	1,509,513,385	△161,584,637	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	4,949,560,561	-	4,833,388,745	△116,171,816	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	691,349,518	-	634,341,544	△57,007,974	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	612,355,094	-	538,720,949	△73,634,145	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	273,424,441	-	213,070,996	△60,353,445	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	656,228,030	-	623,581,204	△32,646,826	-
	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	2,553,212,167	-	2,213,338,301	△339,873,866	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	124,500,000	-	41,787,104	△82,712,896	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	1,320,023,843	-	1,161,684,915	△158,338,928	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	579,778,324	-	505,405,238	△74,373,086	-
	おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	94,000,000	-	79,816,626	△14,183,374	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	434,910,000	-	424,644,418	△10,265,582	-
	計	171,422,855,771	-	177,171,601,430	5,748,745,659	-
	貸借対照表計上額合計			268,306,650,542		

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	987,389,391	-	279,341,330	-	708,048,061	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	510,703,378,558	4,720,208,000	47,592,781,506	-	467,830,805,052	(注)
設備資金貸付金	175,300,000	-	-	-	175,300,000	
関係法人貸付金	2,410,369,000	-	566,942,000	-	1,843,427,000	
計	514,276,436,949	4,720,208,000	48,439,064,836	-	470,557,580,113	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847	無利子		
計	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	31,365,000	-	13,405,000	17,960,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	27,259,000	2,446,000	3,363,000	26,342,000	"	令和18年6月29日	
宮城県	7,983,000	-	1,629,000	6,354,000	"	令和11年6月29日	
秋田県	4,975,000	2,849,000	586,000	7,238,000	"	令和18年6月29日	
山形県	23,236,000	4,967,000	3,648,000	24,555,000	"	令和18年6月29日	
福島県	17,343,000	-	3,548,000	13,795,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	37,178,000	-	3,992,000	33,186,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	65,900,000	5,618,000	10,345,000	61,173,000	"	令和18年11月24日	
埼玉県	141,438,000	2,519,000	26,111,000	117,846,000	"	令和18年11月24日	
千葉県	1,706,000	-	949,000	757,000	"	令和5年11月24日	
東京都	89,954,000	4,620,000	10,584,000	83,990,000	"	令和18年11月24日	
神奈川県	52,329,000	2,926,000	6,518,000	48,737,000	"	令和18年11月24日	
新潟県	97,644,075	6,407,000	9,873,000	94,178,075	"	令和18年11月24日	
長野県	58,515,000	3,309,000	7,072,000	54,752,000	"	令和18年11月24日	
静岡県	16,249,000	-	2,411,000	13,838,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	36,087,000	2,304,000	4,486,000	33,905,000	"	令和18年12月4日	
岐阜県	14,058,000	-	1,690,000	12,368,000	"	令和16年12月4日	
三重県	36,424,000	4,400,000	4,248,000	36,576,000	"	令和18年12月4日	
富山県	4,480,000	506,000	319,000	4,667,000	"	令和18年12月4日	
石川県	45,036,857	902,000	639,000	45,299,857	"	令和18年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	"	-	
京都府	720,000	-	240,000	480,000	"	令和5年5月30日	
奈良県	29,455,000	684,000	4,622,000	25,517,000	"	令和14年5月30日	
兵庫県	-	1,320,000	-	1,320,000	"	令和14年5月30日	
和歌山県	23,871,845	-	23,871,845	-	"	-	
鳥取県	86,704,388	31,680,000	13,518,000	104,866,388	"	令和18年11月30日	
島根県	52,911,030	809,000	5,868,000	47,852,030	"	令和18年11月30日	
広島県	245,958,000	22,598,000	33,376,000	235,180,000	"	令和18年11月30日	
福岡県	35,361,000	4,598,000	4,043,000	35,916,000	"	令和19年3月1日	
佐賀県	9,783,000	-	1,145,000	8,638,000	"	令和17年12月4日	
長崎県	7,241,000	1,627,000	1,568,000	7,300,000	"	令和19年3月4日	
熊本県	18,724,000	-	2,273,000	16,451,000	"	令和17年12月4日	
大分県	239,555,000	21,767,000	25,597,000	235,725,000	"	令和19年3月1日	
宮崎県	30,699,000	2,009,000	3,601,000	29,107,000	"	令和19年3月1日	
鹿児島県	2,216,000	-	784,000	1,432,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	4,820,000	-	662,000	4,158,000	"	令和12年3月1日	
計	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	487,970,705	475,540,006	487,970,705	-	475,540,006	
計	487,970,705	475,540,006	487,970,705	-	475,540,006	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,171,179,594	△288,418,530	882,761,064	37,514,879	△9,797,713	27,717,166	
一般債権	949,994,054	△260,758,666	689,235,388	-	-	-	
貸倒懸念債権	37,395,337	△18,582,664	18,812,673	-	-	-	
破産更生債権等	183,790,203	△9,077,200	174,713,003	37,514,879	△9,797,713	27,717,166	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,865,168	△491,419	1,373,749	-	-	-	
一般債権	1,865,168	△491,419	1,373,749	-	-	-	
事業貸付金	543,872,735,511	△45,777,923,514	498,094,811,997	52,117,642,351	△3,959,548,733	48,158,093,618	
一般債権	483,000,879,160	△41,234,481,006	441,766,398,154	3,376,537,033	△1,060,599,715	3,270,477,318	
貸倒懸念債権	30,288,168,398	△2,205,034,500	28,083,133,898	22,487,416,538	△1,406,577,133	21,080,839,405	
破産更生債権等	30,583,687,953	△2,338,408,008	28,245,279,945	26,253,688,780	△2,446,911,885	23,806,776,895	
未収収益(事業貸付金利息)	225,397,506	△12,942,588	212,454,918	15,098,504	2,546,982	17,645,486	
一般債権	225,397,506	△12,942,588	212,454,918	15,098,504	2,546,982	17,645,486	
未収入金(事業貸付金利息)	9,026,732	△247,958	8,778,774	90,729	△32,169	58,560	
一般債権	9,026,732	△247,958	8,778,774	90,729	△32,169	58,560	
助成金	13,154,064	211,614,614	224,768,678	2,795,156	57,300,504	60,095,660	
一般債権	10,421,438	118,790,357	129,211,795	62,530	715,786	778,316	
貸倒懸念債権	-	72,479,101	72,479,101	-	36,239,562	36,239,562	
破産更生債権等	2,732,626	20,345,156	23,077,782	2,732,626	20,345,156	23,077,782	
未収入金(賃料等)	9,718,209	633,312	10,351,521	7,265,450	1,224,569	8,490,019	
一般債権	249,255	200,261	449,516	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,946,835	△2,946,835	-	791,517	△791,517	-	
破産更生債権等	6,522,119	3,379,886	9,902,005	6,473,933	2,016,086	8,490,019	
利子補給金	780,538	210,561,998	211,342,536	780,538	44,431,097	45,211,635	
一般債権	-	167,132,596	167,132,596	-	1,001,695	1,001,695	
破産更生債権等	780,538	43,429,402	44,209,940	780,538	43,429,402	44,209,940	
計	545,303,857,322	△45,657,214,085	499,646,643,237	52,181,187,607	△3,863,875,463	48,317,312,144	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,693,165,253	529,311,170	686,105,357	9,536,371,066	
退職一時金に係る債務	5,656,951,705	400,857,805	509,288,482	5,548,521,028	
確定給付企業年金等に係る債務	4,036,213,548	128,453,365	176,816,875	3,987,850,038	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,847,787,530	141,409,246	45,894,815	3,943,301,961	
退職給付引当金	5,845,377,723	387,901,924	640,210,542	5,593,069,105	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
705,375,214,029	215,743,347,000	244,158,725,597	62,828,456	-	244,221,554,053	838,353,116	676,058,653,860

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	746,516,477	712,761,889	役員員給与 105,762,860 管理諸費 12,292,089 事業費 594,706,940
生産性向上業務	235,340,698,935	235,083,098,206	役員員給与 1,642,465,284 管理諸費 142,102,353 事業費 233,298,530,569
新事業展開・創業支援業務	2,715,767,089	2,646,071,765	役員員給与 521,222,030 管理諸費 81,534,188 事業費 2,043,315,547
経営環境変化対応業務	2,556,913,114	2,373,401,555	役員員給与 175,489,315 管理諸費 26,247,359 事業費 2,171,664,881
期間進行基準による振替額	2,798,829,982	2,792,171,528	役員員給与 758,904,392 管理諸費 2,033,267,136
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第01第4項による振替額	-	-	
合計	244,158,725,597	243,607,504,943	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	3,312,472	工具器具備品 475,200 ソフトウェア 2,565,000 その他(商標権等) 272,272	-	
生産性向上業務	39,197,906	建物 352,000 工具器具備品 9,982,012 ソフトウェア 28,863,894	-	
新事業展開・創業支援業務	2,413,510	工具器具備品 140,800 ソフトウェア 2,272,710	-	
経営環境変化対応業務	17,904,568	ソフトウェア 17,862,468 その他(商標権等) 42,100	-	
共通	-		-	
計	62,828,456		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	25,796,150	賞与引当金見返 14,902,126 退職給付引当金見返 10,894,024
共通	812,556,966	賞与引当金見返 378,760,653 退職給付引当金見返 433,796,313
計	838,353,116	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	676,058,653,860	<p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>[生産性向上業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 670,754,261,055 円 ・中小企業のデジタル化に係るハンズオン支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 3,863,908,014 円 ・課題設定型の伴走支援に必要な知識やノウハウをオンラインの研修プログラムとして開発し、当該プログラムを実施するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 107,495,000 円 <p>[新事業展開・創業支援業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードテクノロジーCEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 746,743 円 <p>[経営環境変化対応業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALPS処理水の処分に係る復興支援AD派遣やEC・見本市等での支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 21,000,000 円 ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 6,279,669 円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,452,848 円 ・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設への助成等の費用を翌事業年度以降に収益化予定 203,412,721 円 ・新型コロナウイルス感染症や自然災害への事前対策に係る計画を策定するための支援及び中小企業の事前対策の計画(BCP、事業継続力強化計画等)の策定に寄与するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 7,429,130 円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等への専門家派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 41,529,478 円 ・中小企業再生支援協議会に対して、再生計画策定の指導・助言、ガバナンス機能の強化等を実施することで、中小企業再生支援協議会の円滑な業務実施の支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 4,891,828 円 ・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,046,247,374 円
計	676,058,653,860	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	30,028,570	-	-	-	-	-	30,028,570	
なりわい再建資金利子補給事業費補助金	140,055	-	-	-	-	-	140,055	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,240,855,640	-	990,000	-	-	485,296	2,239,380,344	当期交付額のうち、122,273円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	26,461,677	-	-	-	-	6,599,604	19,862,073	当期交付額のうち、41,718円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	4,065,172	-	-	-	-	4,987	4,060,185	当期交付額のうち、4,980円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	7,918,833	-	-	-	-	4,748	7,914,085	当期交付額のうち、4,742円は運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	216,060,960,111	-	-	-	-	100,276,699	215,960,683,412	当期交付額のうち、16,420,901円は運用益によるものであります。
中小企業等事業再構築促進補助金	1,160,886,857,330	-	-	-	-	1,148,540,660,024	12,346,197,306	当期交付額のうち、13,813,950円は運用益によるものであります。
計	1,379,257,287,388	-	990,000	-	-	1,148,648,031,358	230,608,266,030	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業再生支授利子補給補助金	-	29,891,298	-	29,891,298	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	29,891,298	-	29,891,298	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	13,029,586,999	485,296	2,240,370,344	10,789,701,951	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策補助金	75,882,399	6,599,604	19,862,073	62,619,930	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	504,073,029	4,987	485,819,185	18,258,831	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業再生支授利子補給補助金	483,900,635	4,748	483,905,383	-	中小企業再生支授利子補給事業に使用 預り補助金等への振替による減少 一部国庫納付による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	1,782,292,364,082	100,276,699	740,566,771,412	1,041,825,869,369	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	-	1,148,540,660,024	12,346,197,306	1,136,194,462,718	中小企業等事業再構築促進事業に使用
計	1,796,385,807,144	1,148,648,031,358	756,142,925,703	2,188,890,912,799	

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進		生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化			法人共通	合計
	一般経理	特定出資経理			一般経理	復興特別経理	特定出資経理		
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,070,984,015	547,884,769	240,292,078,648	18,484,103,922	220,579,537,567	694,223,027	16,081,010	174,924,871	482,859,817,829
その他行政コスト									
減価償却相当額	-	-	350,999,076	11,039,806	-	-	-	32,811,928	394,850,810
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	15	15
その他行政コスト合計	-	-	350,999,076	11,039,806	-	-	-	32,811,943	394,850,825
行政コスト	2,070,984,015	547,884,769	240,643,077,724	18,495,143,728	220,579,537,567	694,223,027	16,081,010	207,736,814	483,254,668,654
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,066,970,222	545,062,101	236,666,125,318	10,250,696,664	220,535,887,423	691,851,607	16,081,010	2,045,708,245	472,818,382,590
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費用	1,883,090,684	534,624,548	237,931,938,443	17,293,462,757	220,245,648,271	642,753,930	11,608,677	-	478,543,127,310
一般管理費	185,232,252	13,260,221	2,356,041,887	1,187,745,492	333,722,333	50,073,369	4,472,333	143,184,125	4,273,732,012
財務費用	93,201	-	1,149,306	534,710	166,963	-	-	-	1,944,180
雑損	-	-	2,949,000	-	-	-	-	-	2,949,000
計	2,068,416,137	547,884,769	240,292,078,636	18,481,742,959	220,579,537,567	692,827,299	16,081,010	143,184,125	482,821,752,502
事業収益									
運営費交付金収益	895,352,355	-	237,050,728,253	3,423,550,717	2,098,593,371	690,500,901	-	-	244,158,725,597
資産見返運営費交付金戻入	10,016,817	-	45,781,462	68,966,509	27,637,623	1,053	-	919,604	153,323,068
資産見返補助金等戻入	-	-	33,739,635	152,231,548	132,000	-	-	-	186,103,183
補助金等収益	-	-	19,862,073	12,376,225,876	218,212,178,081	-	-	-	230,608,266,030
貸付金利息収入	-	-	530,420,334	-	-	-	-	-	530,420,334
出資金収益	-	-	-	7,268,950,189	43,639,744	-	-	-	7,312,589,933
事業収入	-	-	1,101,910,505	965,562,410	-	-	-	-	2,067,472,915
資産運用収入	-	-	-	4,375,000	-	-	-	-	4,375,000
賞与引当金見返に係る収益	20,609,716	-	227,625,418	95,152,570	21,872,707	6,830,299	-	-	372,090,710
退職給付引当金見返に係る収益	15,930,612	-	182,155,168	73,017,295	20,163,603	5,705,128	-	-	296,971,806
財務収益	-	-	-	-	-	10,933	-	153,085,731	153,096,664
雑益	4,013,793	2,822,668	59,886,669	5,559,465	10,400	964,759	-	87,690,162	160,947,916
計	945,923,293	2,822,668	239,252,109,517	24,433,591,579	220,424,227,529	704,013,073	-	241,695,497	486,004,383,156
事業損益	△1,122,492,844	△545,062,101	△1,039,969,119	5,951,848,620	△155,310,038	11,185,774	△16,081,010	98,511,372	3,182,630,654
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	2,567,878	-	12	2,360,963	-	-	-	1	4,928,854
計	2,567,878	-	12	2,360,963	-	-	-	1	4,928,854
臨時利益									
関係会社株式売却益	-	-	781,200	-	-	-	-	-	781,200
関係会社株式評価損戻入益	-	-	99,972,073	-	-	-	-	-	99,972,073
貸倒引当金戻入益	-	-	1,996,188,257	-	-	-	-	-	1,996,188,257
償却債権取立益	-	-	187,793,368	-	-	-	-	-	187,793,368
計	-	-	2,284,734,898	-	-	-	-	-	2,284,734,898
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,125,060,722	△545,062,101	1,244,765,767	5,949,487,657	△155,310,038	11,185,774	△16,081,010	98,511,371	5,462,436,698
法人税等	-	-	-	-	-	1,395,728	-	31,740,745	33,136,473
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,125,060,722	△545,062,101	1,244,765,767	5,949,487,657	△155,310,038	9,790,046	△16,081,010	66,770,626	5,429,300,225
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	118,858,908	136,310,004	-	10,076,932	-	102,219,717	367,465,561
当期総利益又は当期総損失(△)	△1,125,060,722	△545,062,101	1,363,624,675	6,085,797,661	△155,310,038	19,866,978	△16,081,010	168,990,343	5,796,765,786

V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	-	-	333,949,327,235	88,335,039,644	1,035,776,197,021	1,839,645,285	-	1,555,085,082,149	3,014,985,291,334
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	162,599,486,955	162,599,486,955
事業貸付金	-	-	460,197,487,474	-	-	9,652,044,578	-	-	469,849,532,052
前払金	-	-	9,488,056,992	6,128,781,962	113,086,034,661	1,928,896	-	198,063,432	128,902,865,943
その他流動資産	-	-	25,027,931,670	30,440,080	555,126,912	19,246,484	-	493,735,352	26,126,480,498
貸倒引当金(△)	-	-	△24,379,592,045	-	△1,001,695	△26,446,602	-	-	△24,407,040,342
流動資産 計	-	-	804,283,211,326	94,494,261,686	1,149,416,356,899	11,486,418,641	-	1,718,376,367,888	3,778,056,616,440
固定資産									
有形固定資産	385,441	-	16,010,040,589	7,378,455,261	1	1	-	3,090,892,734	26,479,774,027
無形固定資産	16,974,905	-	166,257,329	286,550,110	76,216,124	41,047	-	342,942,728	888,982,243
投資その他の資産									
投資有価証券	8,759,566,623	8,352,616,823	59,153,345	140,202,345,555	17,584,580,783	-	2,213,338,301	59,900,023,035	237,071,624,465
関係会社株式	-	-	23,017,122,123	8,217,903,954	-	-	-	-	31,235,026,077
破産更生債権等	-	-	28,441,425,604	11,547,131	44,209,940	-	-	-	28,497,182,675
その他	-	-	-	-	-	89,837,495	-	4,377,366,325	4,467,203,820
貸倒引当金(△)	-	-	△23,855,926,717	△10,135,145	△44,209,940	-	-	-	△23,910,271,802
固定資産 計	8,776,926,969	8,352,616,823	43,838,072,273	156,086,666,866	17,660,796,908	89,878,543	2,213,338,301	67,711,224,822	304,729,521,505
資産 計	8,776,926,969	8,352,616,823	848,121,283,599	250,580,928,552	1,167,077,153,807	11,576,297,184	2,213,338,301	1,786,087,592,710	4,082,786,137,945

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進: 中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援: ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化: 認定支援機関経営改善計画策定支援その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、143,184,125円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、241,695,497円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,786,087,592,710円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

生産性向上における事業費用240,292,078,636円のうち、118,858,908円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における事業費用18,481,742,959円のうち、136,310,004円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化(復興特別経理)における事業費用692,827,299円のうち、10,076,932円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用143,184,125円のうち、102,219,717円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	481,601,629,023	694,223,027	563,965,779	482,859,817,829
その他行政コスト				
減価償却相当額	394,850,810	-	-	394,850,810
除売却差額相当額	15	-	-	15
その他行政コスト合計	394,850,825	-	-	394,850,825
行政コスト	481,996,479,848	694,223,027	563,965,779	483,254,668,654
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	471,565,387,872	691,851,607	561,143,111	472,818,382,590
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費用	477,354,140,155	642,753,930	546,233,225	478,543,127,310
一般管理費	4,205,926,089	50,073,369	17,732,554	4,273,732,012
財務費用	1,944,180	-	-	1,944,180
雑損	2,949,000	-	-	2,949,000
計	481,564,959,424	692,827,299	563,965,779	482,821,752,502
事業収益				
運営費交付金収益	243,468,224,696	690,500,901	-	244,158,725,597
資産見返運営費交付金戻入	153,322,015	1,053	-	153,323,068
資産見返補助金等戻入	186,103,183	-	-	186,103,183
補助金等収益	230,608,266,030	-	-	230,608,266,030
貸付金利息収入	530,420,334	-	-	530,420,334
出資金収益	7,312,589,933	-	-	7,312,589,933
事業収入	2,067,472,915	-	-	2,067,472,915
資産運用収入	4,375,000	-	-	4,375,000
賞与引当金見返に係る収益	365,260,411	6,830,299	-	372,090,710
退職給付引当金見返に係る収益	291,266,678	5,705,128	-	296,971,806
財務収益	152,531,155	10,933	554,576	153,096,664
雑益	156,800,749	964,759	3,182,408	160,947,916
計	485,296,633,099	704,013,073	3,736,984	486,004,383,156
事業損益	3,731,673,675	11,185,774	△560,228,795	3,182,630,654
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	4,928,854	-	-	4,928,854
計	4,928,854	-	-	4,928,854
臨時利益				
関係会社株式売却益	781,200	-	-	781,200
関係会社株式評価損戻入益	99,972,073	-	-	99,972,073
貸倒引当金戻入益	1,996,188,257	-	-	1,996,188,257
償却債権取立益	187,793,368	-	-	187,793,368
計	2,284,734,898	-	-	2,284,734,898
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,011,479,719	11,185,774	△560,228,795	5,462,436,698
法人税等	31,724,025	1,395,728	16,720	33,136,473
当期純利益又は当期純損失(△)	5,979,755,694	9,790,046	△560,245,515	5,429,300,225
前中期目標期間繰越積立金取崩額	357,388,629	10,076,932	-	367,465,561
当期総利益又は当期総損失(△)	6,337,144,323	19,866,978	△560,245,515	5,796,765,786

V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	2,884,724,555,568	1,839,645,285	128,421,090,481	3,014,985,291,334
有価証券	162,599,486,955	-	-	162,599,486,955
事業貸付金	460,197,487,474	9,652,044,578	-	469,849,532,052
前払金	128,900,454,523	1,928,896	482,524	128,902,865,943
その他流動資産	26,106,542,102	19,246,484	691,912	26,126,480,498
貸倒引当金(△)	△24,380,593,740	△26,446,602	-	△24,407,040,342
流動資産 計	3,638,147,932,882	11,486,418,641	128,422,264,917	3,778,056,616,440
固定資産				
有形固定資産	26,479,774,026	1	-	26,479,774,027
無形固定資産	888,941,196	41,047	-	888,982,243
投資その他の資産				
投資有価証券	226,505,669,341	-	10,565,955,124	237,071,624,465
関係会社株式	31,235,026,077	-	-	31,235,026,077
破産更生債権等	28,497,182,675	-	-	28,497,182,675
その他	4,377,366,325	89,837,495	-	4,467,203,820
貸倒引当金(△)	△23,910,271,802	-	-	△23,910,271,802
固定資産 計	294,073,687,838	89,878,543	10,565,955,124	304,729,521,505
計	3,932,221,620,720	11,576,297,184	138,988,220,041	4,082,786,137,945

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用481,564,959,424円のうち、357,388,629円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用692,827,299円のうち、10,076,932円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。